



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月10日

上場会社名
コード番号

高千穂電気株式会社
2715

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長・最高経営責任者(CEO) 氏名 櫻井 恵
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長・最高財務責任者(CFO) 氏名 磯上 篤生 TEL (03) 3454 - 3526
 決算取締役会開催日 平成17年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	43,414	10.6	1,698	21.0	1,883	16.9
16年9月中間期	39,240	11.8	1,403	19.3	1,611	37.4
17年3月期	78,316		2,749		2,909	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,127	10.2	61	20	60	58
16年9月中間期	1,022	44.0	123	25	121	31
17年3月期	1,836		101	91	99	95

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △5百万円 16年9月中間期 47百万円 17年3月期 65百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 18,428,042株 16年9月中間期 8,300,390株 17年3月期 17,430,264株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	40,669	19,534	48.0	1,050	14
16年9月中間期	36,893	17,711	48.0	1,941	74
17年3月期	36,945	18,348	49.7	1,000	11

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 18,602,175株 16年9月中間期 9,121,540株 17年3月期 18,286,975株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	791	△183	311	4,935
16年9月中間期	583	7	1,377	3,205
17年3月期	1,954	△483	1,260	3,949

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

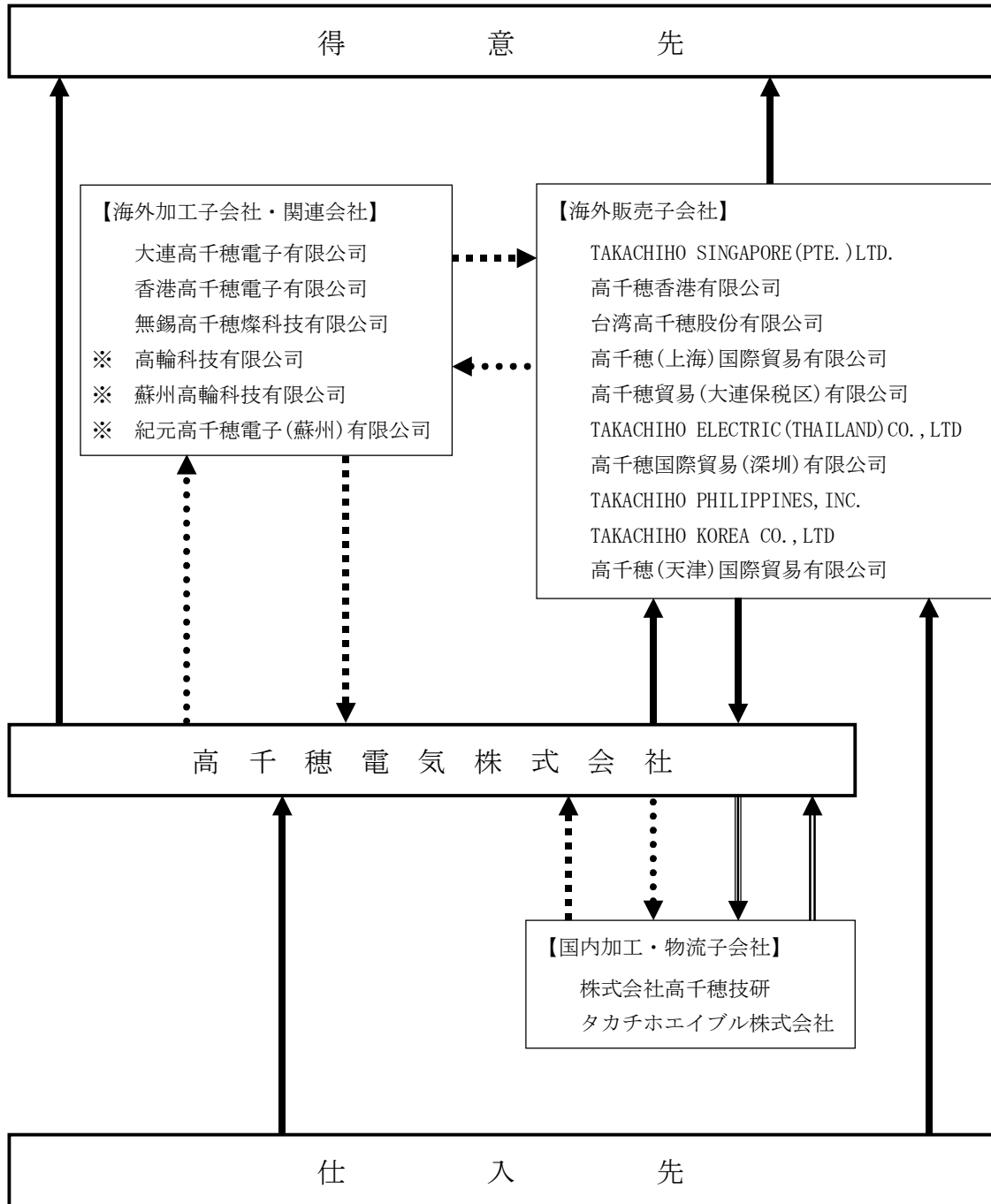
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	85,000	3,400	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 112円89銭(予想年間期中平均株式数18,602,175株で計算しております。)

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の概要

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社 **→** 商品 → 加工委託 ==> 物流サービス
 ※ 持分法適用会社 → 加工品 ==> 物流委託

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス業界において半世紀にわたって培ってきた実績、信用力及びネットワークを営業の基礎として、顧客の「多様化した部材ニーズ」を充足し、環境へも配慮した製品づくりに参画することで、よりよい生活空間の形成に寄与してまいります。さらに、継続的にその成長を持続させることで企業価値を高め、株主の皆様との利益につながることをめざします。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、配当性向（連結）25%を維持することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様を意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（株主資本当期純利益率）の向上をめざします。また営業利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と業務の効率化の関係を見る上で有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、海外マーケット特に中長期的には今後も大きな成長が期待される中国市場において、営業・加工両拠点の整備によるサービス体制の構築を推進し、売上の増加を図ります。国内マーケットにおいては、成長分野への集中と、中国を中心としたアジア地域からの海外製品の販売拡大によって、激化する競争を乗り切り売上の増加を図ってまいります。

また、取引先等との信頼関係を基礎として、業務提携や資本提携を模索し、国内外を問わず事業基盤の拡大を図ってまいります。

上記に加え、業務システムの改善及び営業拠点の見直しを通してコストダウンや業務の効率化を推進し、利益率の向上及びROEの向上をめざします。

5. 会社の対処すべき課題

国内の景気は今後も調整を続けながら緩やかな回復が続くものと予想されますが、当社グループの主たる顧客であります日系のエレクトロニクスメーカー各社は、一層のコスト削減はもとより、引き続き製品毎に国内外の工場間でその生産体制を見直し、また他社との生産の統合等を推し進めていくものと考えられます。

当社グループとしましては、このような状況のもと、以下の諸施策を推進してまいります。

- (1) 国内各営業拠点、海外販売子会社及び加工子会社等の機能や情報の連携を強化し、顧客の国内や、中国を中心とした海外での生産体制の再編、顧客間の事業の合従連衡に追随してまいります。また、商品の販売供給体制を再構築する目的で営業拠点の整備拡充を推し進め、なお一層の販売力の強化を図ってまいります。
- (2) 顧客の新技術への指向や新製品の開発状況を、長年の信頼関係にもとづき把握するとともに、顧客にメリットのある独自性、コスト優位及び環境基準・品質要求に適合した各種商品の提案力・情報提供力の維持向上をめざします。その為に、開発部及び環境・品質保証室の機能を活用し、仕入先として技術力やコスト競争力を有する国内外の新規メーカーの発掘を推進してまいります。
- (3) 仕入先メーカー等との取引関係を基礎とし、業務提携や合弁も含めた資本提携等を推し進めることによって、事業基盤の拡大を図り、より一層の収益力の向上をめざしてまいります。
- (4) 事業基盤の拡大を図りつつ、コストの抑制と為替をはじめとした各種リスク管理を強化し、当社グループ全体の効率的な管理体制の充実に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を行うに当たり、株主、取引先及びその他ステークホルダーと円滑な関係を構築し、その活動に健全性、透明性、効率性を確保いたします。それにより企業価値を継続的に増大させ、株主の権利・利益の確保に努めてまいります。そのためには、経営体制、経営組織や経営システムといった企業活動を律する枠組みを継続的に改善・整備していくことが、コーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関

- a. 当社は監査役制度を採用し、執行役員制度を導入しております。なお平成17年4月より、執行役員の役職として「最高経営責任者（CEO）」「最高執行責任者（COO）」「最高財務責任者（CFO）」を新設し、CEOは代表取締役社長、COOは代表取締役副社長及びCFOは取締役副社長がそれぞれ兼務しております。現任の執行役員は13名であります。
- b. 取締役の任期は1年とし、員数も可能な限り絞り込むことで、経営と業務執行の役割の明確化、意思決定と業務執行の迅速化、経営と業務執行の相互作用によるグループ経営を図っております。現任の取締役は5名でいづれも執行役員を兼務しております。
- c. 全執行役員出席のもとに、執行役員の業務執行状況・グループ全体の活動状況のモニタリング並びに問題点の把握・共有化を月次ベースで行うことを目的とした「執行役員会議」を毎月1回開催しております。
- d. その他、事業戦略の検討や営業情報の報告及び共有化を目的とした「ビジネスパートナー会議（CEO、COO、CFO、営業・開発系執行役員等）」、管理業務の企画調整や報告及び改善・課題事項の共有化を目的とした「マネジメント会議（CEO、COO、CFO、管理系執行役員等）」を毎月1回のペースで開催しております。

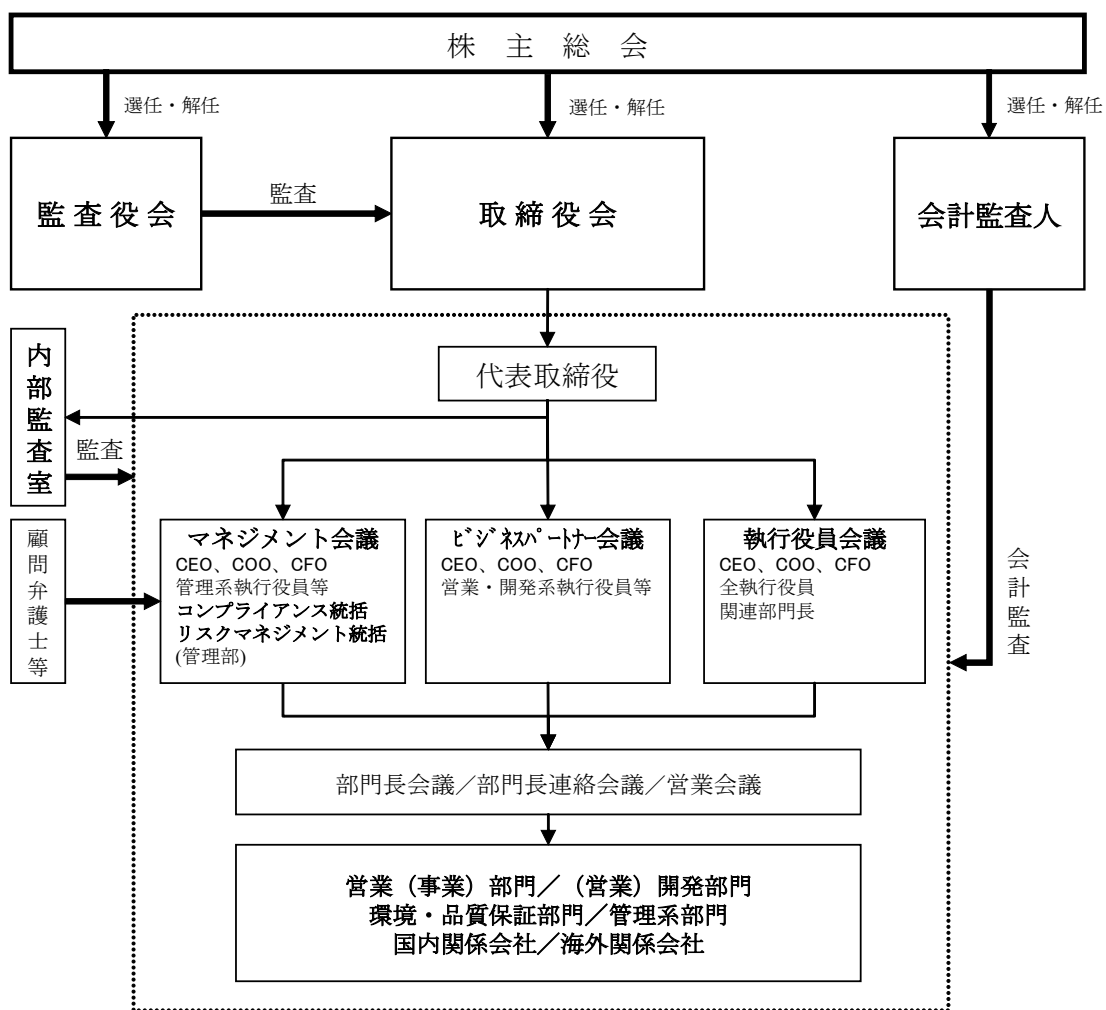
② 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

- a. 当社の監査役会は3名で構成されております。1名は社内出身の常勤監査役で、2名が法曹資格を有する社外監査役となっております。監査役会及び監査役には専任のスタッフは配置されておきませんが、経理・法務担当が適宜スタッフ業務を務めております。監査役の監査活動は、主に常勤監査役が社内の機関会議等に出席し、また支店・関係会社への往査を実施し、監査役会での報告を通じて全監査役で情報を共有化しております。さらに内部監査部門及び会計監査人とは、必要の都度相互に情報交換や意見交換を行うとともに、会計監査人からは監査計画及び会計監査結果を、内部監査部門からは監査結果の説明をそれぞれ受けております。
- b. 当社は、会計監査人として中央青山監査法人を選任し、商法及び証券取引法にもとづく監査契約を締結しております。同監査法人から定期的に会計監査を受けるほか、随時必要な相談を実施し会計処理の透明性と正確性の向上を図っております。
- c. 当社は国内外の関係会社を含め、「経営診断の見地から、会社財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに効率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各業務相互の連絡調整に努める」ことを基本方針として、内部監査室を設置しております。内部監査は年間の内部監査計画にもとづき、営業管理、環境・品質保証、輸出管理、関係会社管理を行う管理スタッフとも連携をとり、監査を実施しております。

③ 内部統制とリスク管理体制

- a. 当社はコンプライアンス規程を制定し、マネジメント会議にてその運営を司り、管理部がその事務局業務を行っております。コンプライアンス規程には内部通報制度を規定し、コンプライアンスに関する社内の情報の一元化を図るとともに、通報者の保護を考慮しております。
- b. 管理部には営業管理機能、法務機能も有していることから、コンプライアンス上の問題とリスク管理上の問題を合わせて把握し、マネジメント会議に報告する体制としております。また管理部は、顧問弁護士やその他社外の専門家（顧問）と連携し、日常の活動を通して認識された、会社を取巻く顕在化または内在するリスクに対して、その対応策を検討し、必要に応じてマネジメント会議で承認を得つつ実施することになっております。

当社の業務執行・経営監視、内部統制・リスク管理体制の模式図は以下のとおりであります。
(管理体制図)



- ④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要
- 当社は社外取締役制度を採用しておりません。
 - 社外監査役と当社との間には取引関係はありません。

7. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

① 業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、国内の企業収益の改善や設備投資の増加のほか、個人消費にも増加の動きが見られ、民需主導で緩やかな回復を続けています。その一方、原油価格の高騰が世界経済へ及ぼす影響が懸念されています。

エレクトロニクス業界におきましては、フラットテレビの販売は好調でしたが、電子部品等や半導体生産は在庫調整の影響から振るわず、パソコン、携帯電話、コンピュータ及び通信の需要は低調でした。一方、白物家電や重電は回復傾向にあった前年同期並で推移しました。

このような状況のなか当社グループは、デジタル機器関連の「電気材料」や液晶用の「オプティカル部品・材料」を中心とした拡販に努めました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比10.6%増の434億14百万円となり、中間期としては前中間連結会計期間に引き続いて過去最高となりました。

利益面につきましては前中間連結会計期間に比べ、拡販に伴い人件費等の販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上総利益も増加したことで、営業利益は前年同期比21.0%増の16億98百万円となりました。

経常利益は、円安の影響で前中間連結会計期間に比べ為替差益が増加したことに加え、前中間連結会計期間において計上していた新株発行費がなかったことから、前年同期比16.9%増の18億83百万円となりました。

税金等調整前中間純利益は、投資有価証券売却損等の特別損失を計上しましたが、経常利益が増益となったことから、前年同期比13.1%増の18億22百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比10.2%増の11億27百万円となりました。

② セグメント別の概況

商品の品目別の連結売上高は、次のとおりであります。なお当社グループは、事業別のセグメント情報を作成していないため、商品の品目別の売上を記載しております。

電気材料

海外での絶縁材料の販売や配線材料の小型液晶向けフレキシブル基板の販売が伸びいたしました。その結果、売上高は前年同期比34.6%増の218億68百万円となりました。

電子部品

サーモスタットの販売は増加しましたが、ヒートシンク等の各種電気部品の販売は低調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比12.9%減少し、65億87百万円となりました。

オプティカル部品・材料

前年下期以降低調に推移したディスプレイ部品・材料の販売は、液晶用の光学フィルムを中心に持ち直しを見せましたが、前年同期の水準までの回復には至りませんでした。その結果、売上高は前年同期比9.3%減の107億54百万円となりました。

その他

携帯電話向けアンテナや機構部品等は順調に販売を伸ばしました。その結果、売上高は前年同期比17.5%増の42億4百万円となりました。

所在地別のセグメントの概況は以下のとおりです。

日本

売上高は電気材料の販売が好調であったことから、前年同期比4.5%増の378億19百万円となりました。営業利益は増販による売上総利益の増益が販売費及び一般管理費の伸びを上回り、前年同期比4.7%増の11億99百万円となりました。

アジア

売上高は、絶縁材料やオプティカル部品・材料等の販売が伸びたことによって、前年同期比39.1%増の106億30百万円となりました。営業利益は増販により、前年同期比74.8%増の4億36百万円となりました。

(2) 通期の見通し

国内の景気は、原油価格の高騰が世界経済に与える影響が懸念されつつも、内需主導で緩やかな回復を続けるものと考えております。

国内のエレクトロニクス業界は、当面、フラットテレビの販売が伸びるものと予想され、また携帯電話の第三世代への移行も徐々に浸透することで、これらデジタル機器には欠かせない半導体や電子部品等も在庫調整を抜け出し回復基調に移行するものと考えております。

このような状況のなかで当社グループは、引き続き液晶等用途のオプティカル部品・材料や配線材料、その他海外での絶縁材料の拡販のほか、携帯電話及びデジタル機器関連の外装品や、自動車関連部品等の販売にも注力していく所存であります。

以上により、平成18年3月期通期の連結業績に関しましては、売上高は、従来見通しに比べ10億円増加し850億円に、利益面は、経常利益34億円、当期純利益21億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	増減
総資産	36,893	40,669	3,775
株主資本	17,711	19,534	1,823
株主資本比率	48.0%	48.0%	—
1株当たり株主資本	1,941.74円	1,050.14円	△891.60円

(注) 平成16年11月19日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間末における1株当たり株主資本は970.87円となります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	583	791	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	△183	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,377	311	△1,066
現金及び現金同等物の換算差額	32	67	35
現金及び現金同等物の増減額	2,001	986	△1,014
現金及び現金同等物の期末残高	3,205	4,935	1,730

総資産は、前中間連結会計期間末と比べ、売上高の好調な伸びに伴った売上債権の増加により、10.2%増の406億69百万円となりました。また、株主資本は、中間純利益の増加により前中間連結会計期間末と比べ、10.3%増の195億34百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、前中間連結会計期間末と比べ、17億30百万円増の49億35百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加した一方で、税金等調整前中間純利益が増加したこと、たな卸資産が減少したことにより、前中間連結会計期間と比べ、2億7百万円増加して獲得資金は7億91百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の追加取得による支出が増加したことから、1億83百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加及び少数株主からの払込により、3億11百万円の資金獲得となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の拡大から税金等調整前当期純利益が増加することにより、獲得資金が増加するものと予測しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一部営業拠点の改修などを見込んでおりますが、その他の大きな計画はないため、ほぼ当中間連結会計期間並の資金流出に留まる見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成18年3月期下期には中間配当の支払による資金流出が見込まれますが、その他には大きな変動の予定はないため若干の資金獲得となると見込んでおります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
時価ベースの株主資本比率 (%)	55.4	69.8	62.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	202.2	282.1	459.8
債務償還年数 (年)	0.5	0.3	0.1
株主資本比率 (%)	48.0	48.0	49.7

*時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

株主資本比率：株主資本／総資産

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

1. エレクトロニクス業界の動向が経営成績に与える影響について

当社グループは、液晶、コンピュータ、情報通信機器、半導体、家電、重電及びカーエレクトロニクスなどの製品分野を対象に、電気材料、電子部品、オプティカル部品・材料及びその他の商品の販売ならびに輸出入等を行っており、エレクトロニクスメーカーを主要販売先としております。当社グループの業績は、エレクトロニクス業界全体の業況の影響を受けるとともに、取引を行っている個々の大手エレクトロニクスメーカーの全社または事業部門単位での業績や事業展開の影響を受ける可能性があります。

2. 海外事業について

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化などを目的として、国内生産拠点の海外移転を行っております。当社グループはこうした動きに対処するとともに海外メーカーへの販売の推進を図り、かつ海外における商品の供給体制を確立し、内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めていくため、現地営業拠点及び部材の加工拠点の構築を進めてきた結果、連結海外売上高比率が増加しております。しかし、特に中国においては、新たな販売先の開拓や現地での商品の調達・供給体制の整備が計画どおりに進まない場合や反日運動の高まりにより営業及び操業活動が阻害される場合など、当社グループの海外事業の進捗状況によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も海外における事業の比重が大きくなることにより、連結業績が為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っていますが、大幅かつ急激な為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1.		現金及び預金	3,650		4,935		3,949	
2.		受取手形及び売掛金	23,730		25,573		23,097	
3.		たな卸資産	2,556		2,560		2,623	
4.		繰延税金資産	249		273		147	
5.		その他	470		567		561	
		貸倒引当金	△65		△64		△63	
		流動資産合計	30,591	82.9	33,846	83.2	30,316	82.1
II		固定資産						
1.	※1	有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	1,123		1,069		1,084	
(2)		土地	1,474		1,465		1,474	
(3)		その他	429		405		417	
		有形固定資産合計	3,027	8.2	2,940	7.2	2,976	8.1
2.		無形固定資産	132	0.4	128	0.3	126	0.3
3.	※2	投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	2,202		2,964		2,692	
(2)		長期貸付金	154		95		120	
(3)		繰延税金資産	140		59		116	
(4)		その他	690		672		639	
		貸倒引当金	△45		△37		△43	
		投資その他の資産合計	3,142	8.5	3,754	9.3	3,526	9.5
		固定資産合計	6,301	17.1	6,822	16.8	6,629	17.9
		資産合計	36,893	100.0	40,669	100.0	36,945	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	17,002		18,728		17,096		
2. 短期借入金		545		430		100		
3. 未払法人税等		713		811		560		
4. 賞与引当金		318		410		144		
5. その他		346		330		427		
流動負債合計		18,927	51.3	20,710	50.9	18,329	49.6	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		77		68		68		
2. 役員退職慰労引当金		105		130		115		
3. その他		51		77		55		
固定負債合計		234	0.6	276	0.7	239	0.7	
負債合計		19,161	51.9	20,986	51.6	18,568	50.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		19	0.1	147	0.4	27	0.0	
(資本の部)								
I 資本金		1,974	5.4	2,053	5.0	1,974	5.4	
II 資本剰余金		1,850	5.0	1,928	4.7	1,850	5.0	
III 利益剰余金		14,216	38.5	15,611	38.4	14,888	40.3	
IV その他有価証券評価差額金		66	0.2	151	0.4	42	0.1	
V 為替換算調整勘定		△312	△0.9	△207	△0.5	△354	△1.0	
VI 自己株式		△84	△0.2	△4	△0.0	△52	△0.1	
資本合計		17,711	48.0	19,534	48.0	18,348	49.7	
負債、少数株主持分及び資本合計		36,893	100.0	40,669	100.0	36,945	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			39,240	100.0		43,414	100.0		78,316	100.0
II 売上原価			35,207	89.7		38,948	89.7		70,295	89.8
売上総利益			4,032	10.3		4,466	10.3		8,020	10.2
III 販売費及び一般管理費										
1. 給料手当		792			772			2,123		
2. 役員報酬		81			92			183		
3. 荷造運賃		265			289			522		
4. 法定福利費		98			122			207		
5. 旅費交通費		188			179			375		
6. 保険料		46			43			91		
7. 減価償却費		96			93			196		
8. 貸倒引当金繰入額		10			1			0		
9. 賞与引当金繰入額		340			410			144		
10. 退職給付費用		44			69			125		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		10			18			20		
12. その他		653	2,628	6.7	675	2,767	6.4	1,280	5,270	6.7
営業利益			1,403	3.6		1,698	3.9		2,749	3.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		60			69			122		
2. 受取配当金		2			3			6		
3. 持分法による投資利益		47			—			65		
4. 仕入割引		12			12			26		
5. 賃貸収入		16			15			32		
6. 為替差益		91			114			—		
7. その他		31	263	0.6	14	230	0.5	50	303	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		2			2			6		
2. 賃貸費用		5			5			11		
3. 持分法による投資損失		—			5			—		
4. 新株発行費		18			—			25		
5. 開業費償却		23			21			23		
6. その他		5	55	0.1	10	45	0.1	76	143	0.2
経常利益			1,611	4.1		1,883	4.3		2,909	3.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		—		52		—	
2. 減損損失		—	—	9	61	—	—
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,611	4.1	1,822	4.2	2,909	3.7
法人税、住民税及び 事業税		668		802		1,026	
法人税等調整額		△86	582	△113	689	34	1,060
少数株主利益			5		5		13
中間 (当期) 純利益			1,022		1,127		1,836
			2.6		2.6		2.3

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			768		1,850		768
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		1,082	1,082	78	78	1,082	1,082
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,850		1,928		1,850
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			13,539		14,888		13,539
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		1,022	1,022	1,127	1,127	1,836	1,836
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		283		338		420	
2. 取締役賞与金		60		60		60	
3. 自己株式処分差損		1	345	6	404	5	486
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			14,216		15,611		14,888

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,611	1,822	2,909
減価償却費		92	90	186
持分法による投資損益		△47	5	△65
賞与引当金の増加額		192	265	18
受取利息及び受取配当金		△63	△72	△128
投資有価証券売却損		—	52	—
売上債権の増加額		△1,301	△2,319	△748
たな卸資産の増減額		△451	102	△532
前払費用の増減額		△54	△82	22
仕入債務の増加額		1,024	1,435	1,211
未収消費税等の増減額		62	133	△102
取締役賞与金の支払額		△60	△60	△60
その他		△10	△75	137
小計		994	1,296	2,849
利息及び配当金の受取額		67	56	120
利息の支払額		△2	△2	△4
法人税等の支払額		△475	△558	△1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー		583	791	1,954
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△67	△68	△134
無形固定資産の取得による支出		△43	△15	△53
投資有価証券の取得による支出		—	△1,081	△723
投資有価証券の売却による収入		208	979	537
関係会社株式の取得による支出		△15	—	△34
投資事業有限責任組合への出資による支出		△100	—	△100
貸付けによる支出		△20	—	△20
貸付金の回収による収入		53	24	118
その他		△8	△22	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー		7	△183	△483
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△500	330	△500
配当金の支払額		△282	△337	△419
株式の発行による収入		2,166	163	2,166
自己株式の処分による収入		12	42	39
少数株主からの払込みによる収入		—	112	—
その他		△17	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,377	311	1,260
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32	67	13
V 現金及び現金同等物の増加額		2,001	986	2,745
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,203	3,949	1,203
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	3,205	4,935	3,949

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社12社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社高千穂技研 ・タカチホエイブル株式会社 ・TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. ・高千穂香港有限公司 ・台湾高千穂股份有限公司 ・高千穂(上海)国際貿易有限公司 ・高千穂貿易(大連保稅区)有限公司 ・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. ・高千穂国際貿易(深圳)有限公司 ・大連高千穂電子有限公司 ・TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. ・TAKACHIHO KOREA CO., LTD. 	<p>子会社15社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社高千穂技研 ・タカチホエイブル株式会社 ・TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. ・高千穂香港有限公司 ・台湾高千穂股份有限公司 ・高千穂(上海)国際貿易有限公司 ・高千穂貿易(大連保稅区)有限公司 ・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. ・高千穂国際貿易(深圳)有限公司 ・大連高千穂電子有限公司 ・TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. ・TAKACHIHO KOREA CO., LTD. ・香港高千穂電子有限公司 ・高千穂(天津)国際貿易有限公司 ・無錫高千穂燦科技有限公司 <p>なお、高千穂(天津)国際貿易有限公司及び無錫高千穂燦科技有限公司については、新たに設立されたことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社13社はすべて連結されております。 当該子会社は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社高千穂技研 ・タカチホエイブル株式会社 ・TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. ・高千穂香港有限公司 ・台湾高千穂股份有限公司 ・高千穂(上海)国際貿易有限公司 ・高千穂貿易(大連保稅区)有限公司 ・TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. ・高千穂国際貿易(深圳)有限公司 ・大連高千穂電子有限公司 ・TAKACHIHO PHILIPPINES, INC. ・TAKACHIHO KOREA CO., LTD. ・香港高千穂電子有限公司 <p>なお、香港高千穂電子有限公司については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 会社の名称 ・高輪科技有限公司 ・蘇州高輪電子科技有限公司 ・紀元高千穂電子(蘇州)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 会社の名称 ・高輪科技有限公司 ・蘇州高輪電子科技有限公司 ・紀元高千穂電子(蘇州)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 会社の名称 ・高輪科技有限公司 ・蘇州高輪電子科技有限公司 ・紀元高千穂電子(蘇州)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、高千穂（上海）国際貿易有限公司、高千穂貿易（大連保税區）有限公司、高千穂国際貿易（深圳）有限公司、大連高千穂電子有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、高千穂（上海）国際貿易有限公司、高千穂貿易（大連保税區）有限公司、高千穂国際貿易（深圳）有限公司、大連高千穂電子有限公司、高千穂（天津）国際貿易有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、高千穂（上海）国際貿易有限公司、高千穂貿易（大連保税區）有限公司、高千穂国際貿易（深圳）有限公司、大連高千穂電子有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法（振当処理をした為替予約を除く）</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当 処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動による円貨 ベースの受取キャッシュ・フ ロー減少の可能性を回避する 目的で行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、 ヘッジ手段とヘッジ対象取引 に関する重要な条件が同一で あり、為替相場変動を完全に 相殺できると認められるため、 ヘッジの有効性の判定は省略 しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理し ております。 開業費 開業時に一括償却を行 なっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。ただし、当社におい ては為替予約取引について振 当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債 権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為 替変動リスクを回避する目的 で行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 開業費 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当 処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動による円貨 ベースの受取キャッシュ・フ ロー減少の可能性を回避する 目的で行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 開業費 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）にお ける資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。なお、当座借越に ついては、明らかに短期借入金と同 様の資金調達活動と判断される場合 を除いて、現金同等物に含めており ます。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に 係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基 準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日）を適用して おります。これによる損益に与える影響は軽微で あります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「ソフトウェア償却」(当中間連結会計期間13百万円)、「貸倒引当金の増減額」(当中間連結会計期間0百万円)、「退職給付引当金の増減額」(当中間連結会計期間△10百万円)、「役員退職慰労引当金の増減額」(当中間連結会計期間10百万円)、「支払利息」(当中間連結会計期間2百万円)、「破産更生債権等の減少額」(当中間連結会計期間1百万円)、「未払金の増減額」(当中間連結会計期間△22百万円)、「未払消費税等の増減額」(当中間連結会計期間△0百万円)は、金額的重要性が低下したことから当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、「保険積立金の取得による支出」(当中間連結会計期間△9百万円)、「差入保証金の取得による支出」(当中間連結会計期間△8百万円)、「差入保証金の返還による収入」(当中間連結会計期間8百万円)についても、金額的重要性が低下したことから当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割26百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,634百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 投資有価証券 172百万円</p> <p>上記物件について、仕入債務304百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,355百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,789百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 投資有価証券 212百万円</p> <p>上記物件について、仕入債務641百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 862百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,716百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 投資有価証券 197百万円</p> <p>上記物件について、仕入債務501百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,215百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,650百万円 当座借越(短期借入金 に含む) △445百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の 中間期末残高 3,205百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,935百万円 現金及び現金同等物の 中間期末残高 4,935百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,949百万円 現金及び現金同等物の 期末残高 3,949百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>127</td> <td>79</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>453</td> <td>235</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>314</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	127	79	47	無形固定資産	453	235	218	合計	581	314	266	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>127</td> <td>109</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>453</td> <td>325</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>435</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	127	109	17	無形固定資産	453	325	128	合計	581	435	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>127</td> <td>94</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>453</td> <td>280</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>374</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	127	94	32	無形固定資産	453	280	173	合計	581	374	206
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	127	79	47																																															
無形固定資産	453	235	218																																															
合計	581	314	266																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	127	109	17																																															
無形固定資産	453	325	128																																															
合計	581	435	146																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	127	94	32																																															
無形固定資産	453	280	173																																															
合計	581	374	206																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 121百万円 1年超 149百万円 <hr/> 合計 271百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 98百万円 1年超 50百万円 <hr/> 合計 149百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 118百万円 1年超 92百万円 <hr/> 合計 210百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 60百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 60百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 120百万円 支払利息相当額 3百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 63百万円 1年超 84百万円 <hr/> 合計 148百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 57百万円 1年超 46百万円 <hr/> 合計 104百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 77百万円 1年超 63百万円 <hr/> 合計 141百万円																																																

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	315	451	136
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,389	1,355	△33
合計	1,705	1,807	102

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	57

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	320	582	262
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,770	1,760	△10
合計	2,091	2,342	251

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資	136 97
合計	234

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	318	515	197
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,679	1,584	△94
合計	1,997	2,099	102

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	131
投資事業有限責任組合への出資	97
合計	229

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引は、振当処理を適用している為替予約取引のみであり、当該取引の契約額、時価及び評価損益の状況について開示の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは電気材料、電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,913	7,327	39,240	—	39,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,268	313	4,582	(4,582)	—
計	36,181	7,641	43,822	(4,582)	39,240
営業費用	35,035	7,391	42,426	(4,590)	37,836
営業利益	1,145	249	1,395	8	1,403

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,119	10,295	43,414	—	43,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,699	335	5,035	(5,035)	—
計	37,819	10,630	48,449	(5,035)	43,414
営業費用	36,619	10,194	46,813	(5,097)	41,715
営業利益	1,199	436	1,636	62	1,698

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,978	15,337	78,316	—	78,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,152	562	8,715	(8,715)	—
計	71,131	15,900	87,032	(8,715)	78,316
営業費用	69,041	15,326	84,367	(8,800)	75,566
営業利益	2,090	574	2,664	85	2,749

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,910	35	8,946
II 連結売上高（百万円）	—	—	39,240
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.7	0.1	22.8

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,021	244	12,265
II 連結売上高（百万円）	—	—	43,414
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.7	0.6	28.3

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……………アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,840	70	18,911
II 連結売上高（百万円）	—	—	78,316
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.1	0.1	24.2

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,941.74円	1株当たり純資産額	1,050.14円	1株当たり純資産額	1,000.11円
1株当たり中間純利益	123.25円	1株当たり中間純利益	61.20円	1株当たり当期純利益	101.91円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	121.31円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	60.58円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	99.95円
当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 905.81円 1株当たり当期純利益 83.74円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 83.01円					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,022	1,127	1,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	60
(うち利益処分による取締役賞与金)	—	—	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,022	1,127	1,776
期中平均株式数(千株)	8,300	18,428	17,430
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	132	189	341
(うち新株予約権)	(132)	(189)	(341)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>平成16年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式 普通株式 9,180,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 886.49円</td> <td>1株当たり純資産額 970.87円</td> <td>1株当たり純資産額 905.80円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 43.86円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 61.62円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 83.74円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 43.57円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 60.65円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 83.01円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり純資産額 886.49円	1株当たり純資産額 970.87円	1株当たり純資産額 905.80円	1株当たり中間純利益金額 43.86円	1株当たり中間純利益金額 61.62円	1株当たり当期純利益金額 83.74円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 43.57円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 60.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 83.01円		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり純資産額 886.49円	1株当たり純資産額 970.87円	1株当たり純資産額 905.80円												
1株当たり中間純利益金額 43.86円	1株当たり中間純利益金額 61.62円	1株当たり当期純利益金額 83.74円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 43.57円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 60.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 83.01円												

5. 販売の状況

当中間連結会計期間における商品の販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前年同期比（％）
電気材料	21,868	134.6
電子部品	6,587	87.1
オプティカル部品・材料	10,754	90.7
その他	4,204	117.5
合計	43,414	110.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な販売先グループ（主な販売先とその子会社）別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱東芝グループ	5,758	14.7	6,587	15.2
セイコーエプソン㈱グループ	—	—	4,696	10.8
日本電気㈱グループ	1,801	4.6	—	—
富士通㈱グループ	1,552	4.0	—	—

(注) 日本電気㈱グループ及び富士通㈱グループにつきましては、総販売実績に対する相対的な割合が低下したことから、記載を省略しております。



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名

高千穂電気株式会社

上場取引所 東

コード番号

2715

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長・最高経営責任者(CEO) 氏名 櫻井 恵

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長・最高財務責任者(CFO) 氏名 磯上 篤生 TEL (03) 3454 - 3526

決算取締役会開催日 平成17年11月10日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月2日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	37,810	4.5	1,172	4.2	1,277	0.3
16年9月中間期	36,178	8.3	1,125	13.6	1,274	21.9
17年3月期	71,143		2,078		2,190	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	729	△2.6	39	56
16年9月中間期	748	21.9	90	19
17年3月期	1,271		69	51

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 18,428,042株 16年9月中間期 8,300,390株 17年3月期 17,430,264株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10	00	—	—
16年9月中間期	15	00	—	—
17年3月期	—	—	26	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	35,117	16,127	45.9	866	97
16年9月中間期	33,104	15,103	45.6	1,655	86
17年3月期	32,874	15,554	47.3	847	73

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 18,602,175株 16年9月中間期 9,121,540株 17年3月期 18,286,975株

②期末自己株式数 17年9月中間期 5,825株 16年9月中間期 58,460株 17年3月期 73,025株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	75,000	2,300	1,300	18	00	28	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円88銭(予想年間期中平均株式数18,602,175株で計算しております。)

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,658		2,767		2,315	
2. 受取手形		1,181		1,591		1,710	
3. 売掛金		22,739		22,853		21,221	
4. たな卸資産		1,785		1,759		1,740	
5. 繰延税金資産		215		247		119	
6. その他	※4	430		427		523	
貸倒引当金		△65		△64		△63	
流動資産合計		27,945	84.4	29,581	84.2	27,567	83.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,097		1,024		1,058	
(2) 土地		1,465		1,465		1,465	
(3) その他		172		146		153	
有形固定資産合計		2,736	8.3	2,636	7.5	2,677	8.1
2. 無形固定資産		119	0.4	115	0.3	113	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	509		816		744	
(2) 関係会社株式		910		1,243		1,003	
(3) 保険積立金		368		445		421	
(4) 繰延税金資産		123		49		90	
(5) その他		437		265		298	
貸倒引当金		△45		△37		△43	
投資その他の資産 合計		2,304	6.9	2,783	8.0	2,516	7.7
固定資産合計		5,159	15.6	5,535	15.8	5,306	16.1
資産合計		33,104	100.0	35,117	100.0	32,874	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		6,814		7,602		6,529		
2. 買掛金	※2	9,310		9,815		9,545		
3. 短期借入金		545		100		100		
4. 未払法人税等		646		687		483		
5. 賞与引当金		311		371		138		
6. その他		187		214		338		
流動負債合計		17,815	53.8	18,792	53.5	17,135	52.1	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		69		58		59		
2. 役員退職慰労引当金		99		123		108		
3. その他		15		15		15		
固定負債合計		184	0.6	197	0.6	183	0.6	
負債合計		18,000	54.4	18,989	54.1	17,319	52.7	
(資本の部)								
I 資本金	※5	1,974	6.0	2,053	5.8	1,974	6.0	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,850		1,928		1,850		
資本剰余金合計		1,850	5.6	1,928	5.5	1,850	5.6	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		91		91		91		
2. 任意積立金		10,279		10,979		10,279		
3. 中間(当期)未処分利益		911		918		1,293		
利益剰余金合計		11,281	34.1	11,988	34.1	11,664	35.4	
IV その他有価証券評価差額金		80	0.2	160	0.5	118	0.4	
V 自己株式		△84	△0.3	△4	△0.0	△52	△0.1	
資本合計		15,103	45.6	16,127	45.9	15,554	47.3	
負債資本合計		33,104	100.0	35,117	100.0	32,874	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			36,178	100.0		37,810	100.0		71,143	100.0
II 売上原価			32,878	90.9		34,383	90.9		64,738	91.0
売上総利益			3,299	9.1		3,426	9.1		6,404	9.0
III 販売費及び一般管理費			2,174	6.0		2,254	6.0		4,326	6.1
営業利益			1,125	3.1		1,172	3.1		2,078	2.9
IV 営業外収益	※1		178	0.5		118	0.3		214	0.3
V 営業外費用	※2		29	0.1		13	0.0		101	0.1
経常利益			1,274	3.5		1,277	3.4		2,190	3.1
税引前中間(当期)純利益			1,274	3.5		1,277	3.4		2,190	3.1
法人税、住民税及び事業税		608			664			899		
法人税等調整額		△83	525	1.4	△116	548	1.5	19	919	1.3
中間(当期)純利益			748	2.1		729	1.9		1,271	1.8
前期繰越利益			164			195			164	
自己株式処分差損			1			6			5	
中間配当額			—			—			136	
中間(当期)未処分利益			911			918			1,293	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（振当処理をした為替予約を除く）</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(177百万円)については、15年による按分額を費用より控除しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割26百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,524百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 投資有価証券 172百万円 上記物件について、仕入債務 304百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,355百万円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5. 当中間期の発行済株式数の増減</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>一般募集</th> <th>第三者割当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成16年8月26日</td> <td>平成16年9月23日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>900,000株</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>2,166.25円</td> <td>2,166.25円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1,084.00円</td> <td>1,084.00円</td> </tr> </tbody> </table>	発行形態	一般募集	第三者割当	発行年月日	平成16年8月26日	平成16年9月23日	発行株式数	900,000株	100,000株	発行価格	2,166.25円	2,166.25円	資本組入額	1,084.00円	1,084.00円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,638百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 投資有価証券 212百万円 上記物件について、仕入債務 641百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 862百万円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5. 当中間期の発行済株式数の増減</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>発行形態</th> <th>新株予約権の行使</th> <th>新株予約権の行使</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行期間</td> <td>至平成17年4月1日 自平成17年9月30日</td> <td>至平成17年4月1日 自平成17年9月30日</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>236,000株</td> <td>12,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>625円</td> <td>850円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>313円</td> <td>425円</td> </tr> </tbody> </table>	発行形態	新株予約権の行使	新株予約権の行使	発行期間	至平成17年4月1日 自平成17年9月30日	至平成17年4月1日 自平成17年9月30日	発行株式数	236,000株	12,000株	発行価格	625円	850円	資本組入額	313円	425円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,587百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 投資有価証券 197百万円 上記物件について、仕入債務 501百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 1,215百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>				
発行形態	一般募集	第三者割当																																		
発行年月日	平成16年8月26日	平成16年9月23日																																		
発行株式数	900,000株	100,000株																																		
発行価格	2,166.25円	2,166.25円																																		
資本組入額	1,084.00円	1,084.00円																																		
発行形態	新株予約権の行使	新株予約権の行使																																		
発行期間	至平成17年4月1日 自平成17年9月30日	至平成17年4月1日 自平成17年9月30日																																		
発行株式数	236,000株	12,000株																																		
発行価格	625円	850円																																		
資本組入額	313円	425円																																		
<p>6. 保証債務等 次の関係会社の仕入債務等につき下記のとおり保証類似行為をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>高千穂香港有限公司 (1,894千香港ドル)</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>高千穂(上海)国際貿易有限公司 (132千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>(14千人民元)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (3千シンガポールドル)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table>	高千穂香港有限公司 (1,894千香港ドル)	26百万円	高千穂(上海)国際貿易有限公司 (132千米ドル)	14百万円	(14千人民元)	0百万円	TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (3千シンガポールドル)	0百万円	合計	42百万円	<p>6. 保証債務等 次の関係会社の仕入債務等につき下記のとおり保証類似行為をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>高千穂香港有限公司 (24千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>高千穂(上海)国際貿易有限公司 (11千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>高千穂(上海)国際貿易有限公司 (11千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. (1,901千タイパーツ)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (7千シンガポールドル)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>次の子会社の金融機関からの借入金につき下記のとおり債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>台湾高千穂股份有限公司 (96,500千台湾ドル)</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table>	高千穂香港有限公司 (24千米ドル)	2百万円	高千穂(上海)国際貿易有限公司 (11千米ドル)	9百万円	高千穂(上海)国際貿易有限公司 (11千米ドル)	1百万円	TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. (1,901千タイパーツ)	5百万円	TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (7千シンガポールドル)	0百万円	合計	19百万円	台湾高千穂股份有限公司 (96,500千台湾ドル)	330百万円	合計	330百万円	<p>6. 保証債務等 次の関係会社の仕入債務等につき下記のとおり保証類似行為をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>高千穂香港有限公司 (2,344千香港ドル)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>高千穂(上海)国際貿易有限公司 (114千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (3千シンガポールドル)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	高千穂香港有限公司 (2,344千香港ドル)	32百万円	高千穂(上海)国際貿易有限公司 (114千米ドル)	12百万円	TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (3千シンガポールドル)	0百万円	合計	44百万円
高千穂香港有限公司 (1,894千香港ドル)	26百万円																																			
高千穂(上海)国際貿易有限公司 (132千米ドル)	14百万円																																			
(14千人民元)	0百万円																																			
TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (3千シンガポールドル)	0百万円																																			
合計	42百万円																																			
高千穂香港有限公司 (24千米ドル)	2百万円																																			
高千穂(上海)国際貿易有限公司 (11千米ドル)	9百万円																																			
高千穂(上海)国際貿易有限公司 (11千米ドル)	1百万円																																			
TAKACHIHO ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. (1,901千タイパーツ)	5百万円																																			
TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (7千シンガポールドル)	0百万円																																			
合計	19百万円																																			
台湾高千穂股份有限公司 (96,500千台湾ドル)	330百万円																																			
合計	330百万円																																			
高千穂香港有限公司 (2,344千香港ドル)	32百万円																																			
高千穂(上海)国際貿易有限公司 (114千米ドル)	12百万円																																			
TAKACHIHO SINGAPORE (PTE.) LTD. (3千シンガポールドル)	0百万円																																			
合計	44百万円																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 10百万円 関係会社受取業務指 導料 50百万円 為替差益 69百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1百万円 新株発行費 18百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 68百万円 無形固定資産 11百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 3百万円 関係会社受取業務指 導料 55百万円 為替差益 9百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1百万円 賃貸費用 5百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 62百万円 無形固定資産 13百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 14百万円 関係会社受取業務指 導料 100百万円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円 為替差損 44百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 140百万円 無形固定資産 23百万円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>127</td> <td>79</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>453</td> <td>235</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>314</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	127	79	47	無形固定資産	453	235	218	合計	581	314	266	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>127</td> <td>109</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>453</td> <td>325</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>435</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	127	109	17	無形固定資産	453	325	128	合計	581	435	146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>127</td> <td>94</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>453</td> <td>280</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>374</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	127	94	32	無形固定資産	453	280	173	合計	581	374	206
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	127	79	47																																															
無形固定資産	453	235	218																																															
合計	581	314	266																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	127	109	17																																															
無形固定資産	453	325	128																																															
合計	581	435	146																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産・その他	127	94	32																																															
無形固定資産	453	280	173																																															
合計	581	374	206																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 121百万円 1年超 149百万円 合計 271百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 98百万円 1年超 50百万円 合計 149百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 118百万円 1年超 92百万円 合計 210百万円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 60百万円 支払利息相当額 2百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 60百万円 支払利息相当額 1百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 120百万円 支払利息相当額 3百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,655.86円	1株当たり純資産額 866.97円	1株当たり純資産額 847.31円
1株当たり中間純利益 90.19円	1株当たり中間純利益 39.56円	1株当たり当期純利益 69.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 88.77円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 39.16円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 68.18円
		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 770.37円</p> <p>1株当たり当期純利益 76.28円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 75.62円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	748	729	1,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	60
(うち利益処分による取締役賞与金)	—	—	(60)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	748	729	1,211
期中平均株式数(千株)	8,300	18,428	17,430
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	132	189	341
(うち新株予約権)	(132)	(189)	(341)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>平成16年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式 普通株式 9,180,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="156 891 571 1256"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 741.80円</td> <td>1株当たり純資産額 827.93円</td> <td>1株当たり純資産額 770.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 37.92円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 45.09円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 76.28円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.66円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44.38円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 75.61円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 741.80円	1株当たり純資産額 827.93円	1株当たり純資産額 770.36円	1株当たり中間純利益金額 37.92円	1株当たり中間純利益金額 45.09円	1株当たり当期純利益金額 76.28円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.66円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 75.61円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 741.80円	1株当たり純資産額 827.93円	1株当たり純資産額 770.36円												
1株当たり中間純利益金額 37.92円	1株当たり中間純利益金額 45.09円	1株当たり当期純利益金額 76.28円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.66円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 75.61円												